

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	全ての管理業務を指定管理者に実施させることは難しく、コスト・サービス両面で特長のメリットが見込めないため、現在の業務委託を継続する。	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	当該駐車場は、他の公の施設と一体化しており、現在の業務委託による管理方法が効果的であるため、指定管理者導入の予定はない。	0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	10	0	0.0%	4館について31年度から指定管理者制度導入を検討している。	10	中央館2館を除き順次指定管理者を導入すべく検討中である。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	当区の公民館は、他の施設との複合施設である。区民館のみ指定管理者制度を導入して、コストメリットが見込めない。	0		20.0%	21.8%
文化会館	8	8	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	15	14	93.3%	残りの1施設については、31年度からの指定管理者制度導入を目指している。現在、利用者とその家族との協議を進めている。	1	指定管理者制度導入計画があり、現在、施設利用者等との調整中である。31年度からの指定管理者制度を導入を目指している。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	78	8	10.3%	順次導入予定であるが、児童館運営のノウハウ継承のため、直営施設は残す。また、学校内に設置の放課後健全育成事業については、業務管理委託はしているものの、指定管理者の導入は馴染まない。	29	順次導入予定であるが、児童館運営のノウハウ継承のため、直営施設は残す。また、学校内に設置の放課後健全育成事業については、業務管理委託はしているものの、指定管理者の導入は馴染まない。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
	52.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

本区基幹システムは平成24年にオープン化し、再構築を行ったところである。現行システムについては、少なくとも10年間は継続することを想定しているため、直ちにクラウド化の実施を検討する段階ではないが、今後システム更新等の機会には人口規模、社会情勢、施策等を含め、他自治体の導入状況を見ながら検討していきたい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。